PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number: 61-067528

(43)Date of publication of application: 07.04.1986

(51)Int.CI.

B21D 39/08

(21)Application number :

59-190771

(71)Applicant:

NIPPON STEEL CORP

(22)Date of filing:

12.09.1984

(72)Inventor:

HIRAYAMA HIDEMASA MIMURA HIROYUKI

(54) TUBE EXPANSION METHOD OF METALLIC TUBE

(57) Abstract:

PURPOSE: To manufacture a long sized thick tube by a expanding without causing a buckling by moving the narrow width heating zone of the same coaxial shape as the metallic tube to be expanded at the fixed relative interval always to a plug.

CONSTITUTION: A expanding by drawing is performed with moving a heating zone 5 in the same direction as of a plug 3 simultaneously with the plug 3 as well as moving the plug 3 by a drawing rod 4 with fixing one end of a metallic tube 1. The part of narrow width only is locally heated at the position where the metallic tube 1 which is about to be expanded with the advance of the plug 3 to the metallic tube 1 and the plug 3 are started to be placed into contact. Other parts are made to remain cold as they are, so that there is no reduction in a rigid body and the length of the limit for buckling generation is elongated and the expanding of a long sized tube is enabled.

⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61-67528

@Int CI 1

)

識別記号

庁内整理番号

砂公開 昭和61年(1986)4月7日

B 21 D 39/08

6689-4E

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

国発明の名称 金属管の拡管方法

> ②特 願 昭59-190771

29出 願 昭59(1984)9月12日

79発 明 者 Ш 東京都千代田区大手町2丁目6番3号 新日本製鐵株式會

英正

切発 明 者

相模原市淵野辺5-10-1 新日本製鐵株式會社第2技術

研究所内

⑪出 願 人 新日本製鐵株式会社 東京都千代田区大手町2丁目6番3号

和代 理 人 弁理士 谷山 輝雄 外3名

1. 発明の名称

金與質の拡管方法

2. 特許 崩求の範囲

質内径より大なる外径を持つプラグを用いて 金属管を拡管するに際し、拡管すべき金属管と 同心状で狭巾の加熱帯を該づらりと常にほぼー 定の相対位置を取るように設け、該ブラグ及び 加熱帯と拡管すべき金属管の一方又は両方を相 対的に移動させることを特徴とする金禺質の拡 管方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は金属管を拡管する方法に関するもの である。

(従来技術及び問題点)

金旗の拡管方法はいくつかあるが、そのひと つとして期3図に示すように管1の一端を予め 拡げて固定板 2 に固定しておき管全体を加熱し た状態で質中に管内径より大なる外径を持つう ラグ3を入れ、引き抜き欅4を同図左方に引い て拡管する方法が、 例えは昭和 2 9 年 1 0月30 日株式会社誠文堂新光社発行「総目無鋼管の製 造」第75頁などで知られている。しかしなが らこの方法では、金属管は軸方向に引張変形を 受けるために拡質に伴う内厚の放少が若しく、 厚肉質の製造は困難であるという欠点があつた。 すなわち、岸内管を製造するためには、より厚 内の金属質を繋管として用意する必要があるが、 そのような厚肉の柔管の製作は困難であるし、 また引き抜き力も大きくなるために加工設備も巨 大にならざるを得ない。

さらに、このように管全体を加熱したのちず ラグを引き抜く代りに プラグを 協定 しこれに 管を 押込み、軸方向に圧縮変形を加えて拡管する方 法も考えられるが、このような場合には質が座 屈しやすいため長尺の管の製造は不可能であり、 実用性に乏しかつた。

(問題を解決するための手段)

3 40

本発明者等はかかる実状に鑑み値々検討した結果、従来の如く管全体を加熱する代りに、金経管の拡管加工を受ける狭巾の範囲のみを加熱することによつて座肌を発生することなく長尺の厚肉管の拡管による製造を可能としたものである。

(忌明の構成・作用)

即ち本発明は、管内径より大なる外径を持つ
ブラクを用いて金越管を拡管するに駐し、拡管
すべき金風管と同心状で狭巾の加熱帯を越づら
グと常にほぼ一定の相対位置を取るように設け、
扱ブラグ及び加熱帯と拡管すべき金属管の一方
又は両方を相対的に移動させることを特徴とす
る金属管の拡管方法である。

以下本発明を詳細に説明する。

まず本発明において金斯智とは Fe、Cr、Ni Ad、Cu、Ti、Zr の税金属及びこれらを主成分とする合金により構成された管を指し、気体、液体等の妨決用或いは構造部材などに用いられるもの

2図左方より図示しない任意の担圧手段により 並以質1を圧縮変形を加えながら拡管する方式 を示すものであつて、第1図、第2図のいずれ の方式も採用可能である。尚、加熱帯 5 は第1 図、引2図ともブラク3の金属質1に対する進 入側に拡管すべき金額管とほぼ同心状に設けら れている。この場合、設プラグ3と加熱帯5と は前述の通り常にほぼ一定の相対位置を取るよ うに設けられるものであるが、その相対位置と は第1回及び第2回において見られるように金 弱な」に対してブラグ3が進入し、正に拡管さ れようとする金属質1とブラグ3が接触し始め る位欲において、前述の狭巾の部分のみを局所 的に加熱することによつて、他の部分は冷間の ままの状態にし、従つて剛体の低下がなく座屈 発生限界長さが長くなるために第2図の如く圧 縮変形を軸方向に加えて拡質する協合において も座船を生ずることなく長尺の質の拡管が可能 となるものである。尚、以上の第1図及び第2 図の遊椒はいずれも一例であつて、本発明にお を言う。

次に本発明に用いられる加然語とは副海加熱あるいはガスリングパーナー等を加熱源とする 狭市の加熱部を指し、拡管すべきが知為語と、自つの 状を有することが必要である。この場合、少の とは拡管されつつあるが分及びその時間の記分 のみを加熱して、遅至しないで拡置することを 可能とするような市のものを指し、具体的には 加熱源、金銭の複製、質の内厚、拡資率、 ララ が影響にもよるが、資外強の1倍から5倍程 度が影響としい。

次に本条明の実施態様例を記し図及び深2図に示す。これらのうち、第1図は金銭管1の一端を任意の図示しない手段で固定と移動させると共に、 ブラグ3に同期して加熱帯5をブラグ3との作り、また第2図はブラグ3を支持性6元により固定すると共に加熱帯5をブラグ3との様対位値を一定に保つように同じく勘定した後、異

いては、ブラク及び加熱術と返費すべき金額質 とのいずれか一方又は両方を相対的にも動せし めることができるものである。即ち、帰記の2 方式の他に例えば朔1図において分が質1を図 の右方へ押し込むと同時にブラグ3及び加熱省 5を図の左方へ移動せしめる方式、あるいは第 2 図において金属質 1 を図の右方へ押し込むと 同時に拡合された伽即ち右側を図示しない任意 の手段により右方へ引張る方式、さらにはあし 図あるいは第2回においてブラク3及び加熱帯 5を固定しておき、金属費1の右端及び左端よ り任意の手段により同時に引張る方式など必要 **に応じて通当な方式を採用することができる。** 尚、この場合押し込み力及び引張り力の大小を 製造すべき拡散材の肉厚等に応じて任意に必択 しりることはいうまでもない。

次に実施例により本発明の効果をさらに具体的に示す。

契施例

外後50㎜、肉厚5㎜、長さ400㎜の炭湯

銅銅管を紫智とし、鋭2図の方式により加熱帯 とううグを固定し、紙管を押し込んで拡管率1.5 倍まで拡管した。加熱手段としては**巾10**mの コイルを有する高周放誘導加熱装置を用い、押 し込み速度 1 m/sec で 9 5 0 でまで加熱し、す ラクは頂角 4 0°の円すい台形とした。その結果、 外往75.1 m、長さ292 m、内厚4.35 mの **銷智が得られ、また押し込み力は12.7トッで** あつた。一方類 3 図の従来の方式により同様の 影質について管全体を加熱して拡質を行なつた。 知熟には知知炉を用い、30分かけて1000℃ とし、20分保定した。引き抜き退度1 m/sec ですうりは頂角 4 0°の円すい台形とした。そ の結果外径 7 4.6 m、 肉厚 3.4 1 m、 長さ 323 血の経管が得られ、また引き抜き力は13.2トシ であつた。第3回の従来の方式では端部を固定 するために素質で50m余りが必要で、その分 が製品としては使えないため、歩留りが悪かつ た。また製品の肌の状態は死2図の方式の方が 良好であつた。

1 13

(発明の効果)

以上に評述したように、会談智全体を加熱するのではなく拡智加工される部分のみを加熱する方式に象象変更することにより、得られる質質の肌の状態は良くなり、さらに然節の協定即分か不必要となること及び性方向に任縁変形を加えることが可能となることにより、製品歩削りの向上が図れるとともに厚肉質を得ることが容易となる。

4. 図面の簡単な説明

第1図及び第2図は本新明の火施型様例を示す機式図、第3図は従来法を示す模式図である。

1 … 金属質

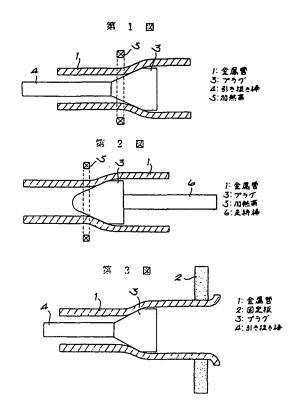
2 … 固定板

3 … サラグ

4 …引き抜き株

5 … 加熱帝

6 … 支持 橙。



--161--